

# 国立国語研究所学術情報リポジトリ

A research on the trends of Japanese linguistic studies 1985~2000 : Based on Japanese linguistics bibliographic database

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 斎藤, 達哉, 新野, 直哉, SAITO, Tatsuya, NIINO, Naoya メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15084/00002081">https://doi.org/10.15084/00002081</a>

# 『国語年鑑』に見る分野別文献数の動向

——1985～2000年の雑誌掲載文献——

齋藤 達哉・新野 直哉

(国立国語研究所)

## キーワード

データベース, 雑誌掲載文献, 目録情報, 中核的領域, 関連領域

## 要旨

1985～2000年の『国語年鑑』の雑誌掲載文献の目録情報にもとづいて、分野別の文献数の動向調査を行った。雑誌掲載の文献の採録数は年鑑のデータベース化にもなつて1991年に大きく減少したが、1994年以降は緩やかな増加傾向にある。その状況下で、国語学にとっての「中核的領域」の文献数は、近年、横這い状態になっている。そのなかでも、[文法]だけは増加している。いっぽう、国語学にとっての「関連領域」の文献数は、近年、緩やかな増加の傾向にある。とくに、[国語教育]が伸びを示している。また、[コミュニケーション][言語学]には「中核的領域」に含まれる内容の文献も多く、文献数においても上位を維持している。「関連領域」のなかでの大分野となっている[国語教育][コミュニケーション][言語学]については、『国語年鑑』で、それぞれの分野の低位分類を増補・改訂するなど、近年の研究動向に対応が必要な時期に来ているのではないかと思われる。

## 1. はじめに

あらゆる学問分野において、あるテーマで研究するためには、それと同じテーマの研究がどこまで進んでいるかという、研究動向を把握しておくことが前提となる。そのような一次的な情報に行き着くまでのガイドとして、研究文献の目録情報を検索することは不可欠な作業である。

国立国語研究所では、国語学および関連諸科学の研究動向を把握し、より効率的に文献目録情報を提供するために、文献・研究情報全般の収集・整理を行っている。その成果のひとつとして、『国語年鑑』(以下、「年鑑」)が毎年刊行されている。

年鑑は日本語の研究や教育に関する文献の二次的な情報源として、1954(昭和29)年5月に創刊された。創刊号冒頭には、初代所長西尾実による「刊行のことば」があり、そこには創刊の理由として「ことばに関するあらゆる意見や研究や声を記録、整理して、問題を解決し、ことばの生活を進展させる基礎材料としたいためである」と述べられている。以来、40年以上にわたって継続した刊行がなされており、関係学界の支持を得てきている<sup>1</sup>。

年鑑の中核をなす研究文献目録は、現在、コンピュータによるデータベース(以下、「国語年鑑データベース」と仮称する)をもとにして編集されている<sup>2</sup>。雑誌掲載文献の目録に限っていえば、

データベース化を1992年度から開始し、1992年版（1992年12月刊行）にデータを反映させた（熊谷1996）。最新の2001年版（2001年12月刊行）までに10年（1991～2000年）分のデータが蓄積されている。

また、それ以前のデータも、国立国語研究所の URL 上で、「国語学研究文献総索引データ 第1.02版」「国語学研究文献総索引データ追加文献データ No.1 第0.9版」として公開されている<sup>3</sup>。

ところで、年鑑のデータにもとづく研究動向の調査は、山崎(1990)によって、1953～1984年分の雑誌掲載の文献に関する調査が行われている。これは、1989年に刊行された国語学会・国立国語研究所編『フロッピー版 日本語研究文献目録・雑誌編』（以下、「フロッピー版」）にもとづいて行われた調査である。今回はその後を承けて、1985～2000年の16年分の文献数の動向調査を行った。研究動向の指標としては、研究者数の増減・発表媒体の増減・1文献あたりの頁数などさまざまな角度からの分析がある。そのなかで、今回、文献数をとりあげた理由は、すでに行われている山崎(1990)の調査の後を承けること以外にも、年鑑の分類項目（あるいはその下位分類）の増補改訂の参考資料となるであろうことが期待されるからである。

## 2. 資料とするデータと集計方法

### 2.1. 資料とするデータ

1991～2000年分は「国語年鑑データベース」にもとづき、同データベースに収められていない1985～1990年分に関しては、国立国語研究所の URL 上で公開されている「国語学研究文献総索引データ追加文献データ No.1 第0.9版」のデータを利用した。このデータも年鑑を利用して作成されたものである。

### 2.2. 集計方法

集計においては、「分野の分類」と「連載文献の数え方」との2点に留意した。

まず「分野の分類」についていうと、山崎(1990)がもついたフロッピー版の分類と、現在の年鑑（2001年版）の分類とでは、以下に示すように、分野名の些細な違いを考慮に入れなければ、2分野を除いて、ほとんど同じである。

フロッピー版	2001年版
国語学一般	国語（学）
国語史	国語史
音声・音韻	音声・音韻
文字・表記	文字・表記
語彙・用語	語彙・用語
文法	文法
待遇表現	
文章・文体	文章・文体

古典の注釈	古典の注釈
方言	方言・民俗
日本語情報処理	ことばと機械
コミュニケーション	コミュニケーション
マスコミュニケーション	マス・コミュニケーション
国語問題	国語問題
国語教育	国語教育
日本語教育	外国人に対する日本語教育
言語学	言語（学）
国語研究資料	参考資料
書評・紹介	書評・紹介

今回の調査における分野の分類は、原則としてフロッピー版に従った。フロッピー版で独立している〔待遇表現〕は、現行の年鑑では〔文法〕の下位分類になっている。集計にあたっては〔待遇表現〕を〔文法〕とは別項目として立てた。

また〔国語研究資料〕の扱いも異なっている。現在、〔国語研究資料〕は〔国語史〕のなかに入っていて、索引・目録類だけが〔参考資料〕として分類している。集計にあたっては、追補において〔国語史〕のなかから〔国語研究資料〕を取り出すことが困難であったので、現行の分野の分類通り集計した。

つぎに、「連載文献の数え方」であるが、年鑑では同一年に発表された連載文献は、まとめて1本として扱っている。しかし、今回の調査では実際に発表された回数に分けたうえで集計した。例を示すと次のようなものである。

『国語年鑑』の記載 →1項目

連載講座；教師と子どもの話し方入門（11），（12）一児童の話し方の練習「分かりやすく伝えよう TV番組作り」の授業記録から、教室における教師の話し方（甲斐睦朗）実践国語研究（全国国語教育実践研究会）22-1,3 1998-1,3

今回の集計における数え方 →2本

連載講座；教師と子どもの話し方入門（11）一児童の話し方の練習「分かりやすく伝えよう TV番組作り」の授業記録から（甲斐睦朗）実践国語研究（全国国語教育実践研究会）22-1 1998-1

連載講座；教師と子どもの話し方入門（12）一教室における教師の話し方（甲斐睦朗）実践国語研究（全国国語教育実践研究会）22-3 1998-3

### 3. 年度ごとの文献数の推移

上記の集計方法によって1985～2000年の各分野の文献数を示したものが表1である。

表1における「A群」とは、国語学にとっての「中核的領域」([国語史][音声・音韻][文字・表記][語彙・用語][文法][待遇表現][文章・文体][方言])である。「B群」とは、国語学にとっての「関連領域」([国語学一般][古典の注釈][日本語情報処理][コミュニケーション][マスコミュニケーション][国語問題][国語教育][日本語教育][言語学][参考資料][書評・紹介])である。「A群 中核的領域」「B群 関連領域」は、それぞれ、山崎(1990)の「A群 中核的分類」「B群 周辺的分類」に相当する<sup>4</sup>。

表1 1985-2000年における各分野の文献数

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	項目合計
国語史	91	82	177	77	102	110	113	107	163	151	110	109	118	138	106	139	1893
音声・音韻	134	101	94	111	105	117	61	90	67	51	72	77	53	55	61	65	1314
文字・表記	71	101	99	94	100	87	116	79	85	94	91	64	73	65	72	59	1350
語彙・用語	571	385	364	366	383	372	260	272	328	187	215	300	219	242	232	182	4878
文法	215	271	213	236	243	268	280	269	321	288	345	394	401	304	344	311	4703
待遇表現	29	26	24	40	23	23	27	18	25	25	32	24	27	14	8	13	378
文章・文体	216	223	196	203	235	205	80	56	59	73	74	60	114	118	154	81	2147
方言	191	219	213	180	134	112	104	161	119	110	119	110	134	127	154	156	2343
A群合計	1518	1408	1380	1307	1325	1294	1041	1052	1167	979	1058	1138	1139	1063	1131	1006	19006
国語学一般	196	141	96	171	141	136	99	103	62	104	105	91	71	54	29	58	1657
古典の注釈	94	96	108	109	82	92	45	68	17	21	50	76	99	119	171	86	1333
日本語情報処理	55	52	81	87	51	32	46	108	116	47	53	32	38	53	65	69	985
コミュニケーション	213	186	167	171	130	195	155	200	270	218	177	219	235	215	235	197	3183
マスコミ	29	63	57	55	59	81	26	73	17	38	7	15	16	18	28	21	603
国語問題	118	113	71	66	82	96	40	32	27	36	45	22	12	38	54	26	878
国語教育	966	973	755	703	813	636	114	235	170	115	189	236	268	359	421	322	7275
日本語教育	134	163	154	148	192	184	78	115	135	154	185	166	213	189	208	177	2595
言語学	367	493	306	360	309	360	294	348	304	259	297	251	241	286	306	220	5001
参考資料	16	37	33	39	44	37	9	10	10	10	6	9	9	11	19	5	304
書評・紹介	136	138	73	71	51	45	51	53	71	56	41	69	97	72	125	105	1254
B群合計	2324	2455	1901	1980	1954	1894	957	1345	1199	1058	1155	1186	1299	1414	1661	1286	25068
総計	3842	3863	3281	3287	3279	3188	1998	2397	2366	2037	2213	2324	2438	2477	2792	2292	44074

1985年から2000年までの16年間に合計44,074本の文献があり、1年平均では約2,755本の文献を採録してきたことになる。各年の文献数を示したものが図1である。

図1の棒グラフからは、文献数が1991年にいったん減少し(前年比37.3%減)、1994年以降は緩やかな増加傾向(1994年→1999年37%増)であることがわかる。2000年の総文献数は前年までと比べて減少しているが、この数値は今後改訂されて行くにしたがって増加して行くと思われる。年鑑では次年版以降に「追補」として採録する文献も多く、このことを考慮すると、今後、2000年の文献数が追加されて行くことが見込まれる。

ところで、1991年に文献数が減少したのは、データベース化に関連している。1992年から開始

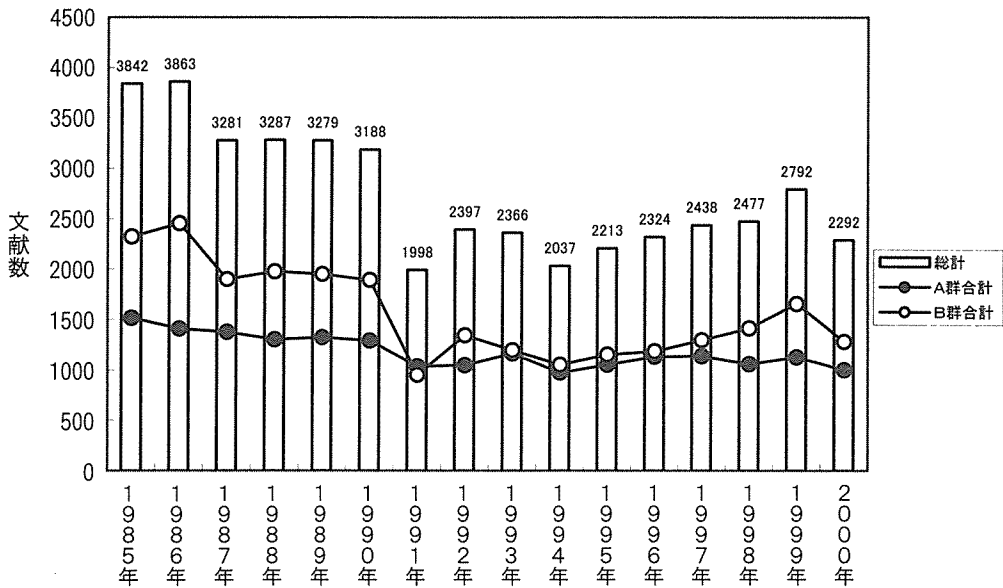


図1 年度別文献総数推移

したデータベース化以降、年鑑は国語学にとっての「中核的領域」に採録の重点を置きはじめた。また、「原則として4頁以内のものは採らない」という基準も設定された。処理システムが完全に軌道に乗っておらず、処理する情報量を制限する必要があったからである<sup>5</sup>。1992年は、1991年発表の文献を採録し始める時期にあっている。このことは、図1の折れ線グラフからも読みとれる。「中核的領域」であるA群と、「関連領域」であるB群との比較において、B群が1991年から大きく減少しているのに対して、A群はほぼ横這い状態になっている。

#### 4. 分野ごとの文献数の推移

先に述べたように、この調査における分野の分類は、原則として、山崎(1990)にもとづいたものである。その分野別に、1985～2000年の16年間を通しての文献総数を示したものが図2である。

図2を見ると、上位を占めるのは[国語教育 (B群)] 7,275本、[言語学 (B群)] 5,001本、[語彙・用語 (A群)] 4,878本、[文法 (A群)] 4,703本、[コミュニケーション (B群)] 3,183本の順である。このように国語年鑑データベース全体で眺めてみると、関連領域 (B群) も上位に入っている。この関連領域の動向については、「4.2.」において詳述する。

以下では、中核的領域 (A群) と関連領域 (B群) との状況をさらに掘り下げてみる。山崎(1990)では、1953～1984年を4年ごとに分けて推移を見ている。今回の調査は対象となる期間が16年間と短く、4年ごとでは変化が読みとりにくい。そこで、以下では2年ごと8期に分けることにする。

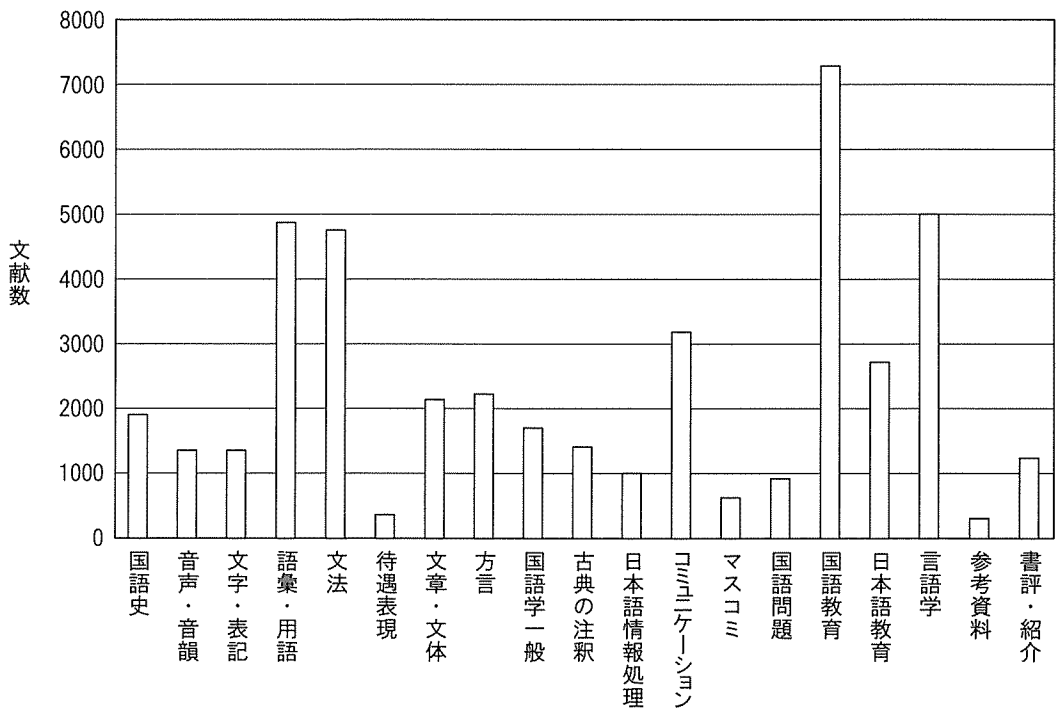


図2 分野別総文献数

#### 4.1. 中核的領域

次の図3では、棒グラフが各期ごとのA群の合計を、折れ線グラフが分野別の推移を示している。棒グラフの目盛りは左の縦軸、折れ線グラフの目盛りは右の縦軸である。横軸は2年単位の発表年を示している。

かつて、山崎(1990)は、77-80期と81-84期との間で、A群がわずかに増加しB群が14%落ち込んでいることについて、「国語研究が文献の生産量という点でひとつの高原状態に達したのか、それとも「国語年鑑」の編集方針の影響なのかは、もうすこし時を経て調査してみないとわからないだろう」と指摘した。

図3を見ると、中核的領域(A群)は89-90期には2,619本であったものが、91-92期には2,093本になっていて、20%減少している。この減少の大きな原因としては、「原則として4頁以内のもの採らない」という採録基準の変更が考えられる。

また、さきに示した図1を見ると、1994年以降では、総文献数が緩やかに増加しているなかで、中核的領域(A群)が横這い状態であることがわかる。このあたりの原因の正確な把握には、研究者数・発表媒体数・1文献あたりの頁数などのデータを複合的に分析する必要があると思われる。これについては、機会を新たに分析することにする。

ふたたび図3のA群各分野の推移を示した折れ線グラフを見てみよう。[文法]はA群の文献数が減少している時期(89-90期→91-92期)でも増加を続けている。以後も、文献数を伸ばしその

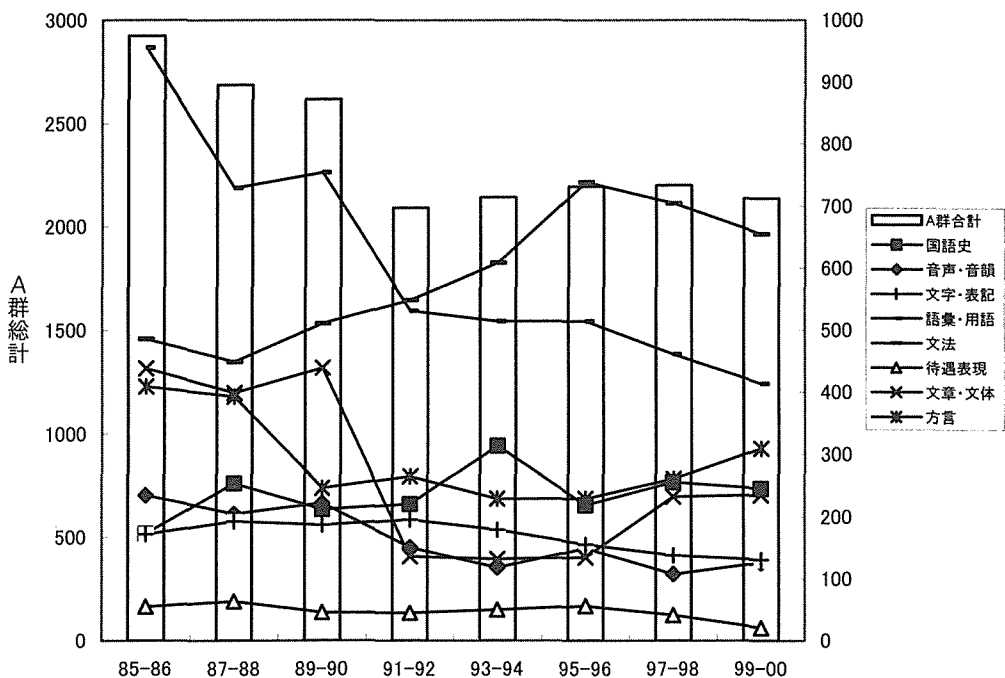


図3 A群総計：A群推移

伸び率が高い（85-86期486本→99-00期655本で34.6%増）。このことは、[文法]の文献数がいまだ増加状況にあることを示している。このほか、[文章・文体]が、95-96期以降わずかに伸びを示している。これが一時的のものであるかどうか、今後の動向に注意したい。

なお、89-90期→91-92期の[文章・文体][語彙・用語]などに見られる大きな減少は、さきにも述べた採録基準の変更に関連している。[文章・文体][語彙・用語]などでは1～2頁のものの割合も多かったために、「原則として4頁以内のものは採らない」という基準によって採録文献数が減少する結果となった。

#### 4.2. 関連領域

関連領域は、図1の折れ線グラフを見ると、1991年に大きく減少し、近年は緩やかな増加の傾向にある。

図4は、棒グラフが各期ごとのB群の合計を、折れ線グラフが分野別の推移を示している。棒グラフの目盛りは左の縦軸、折れ線グラフの目盛りは右の縦軸である。横軸は2年単位の発表年を示している。

全体的に文献数が減少した時期（89-90期→91-92期）に、編集方針の影響を受けて大きく落ち込んだのが[国語教育]である。1992年から開始したデータベース化で処理する情報量を制限す



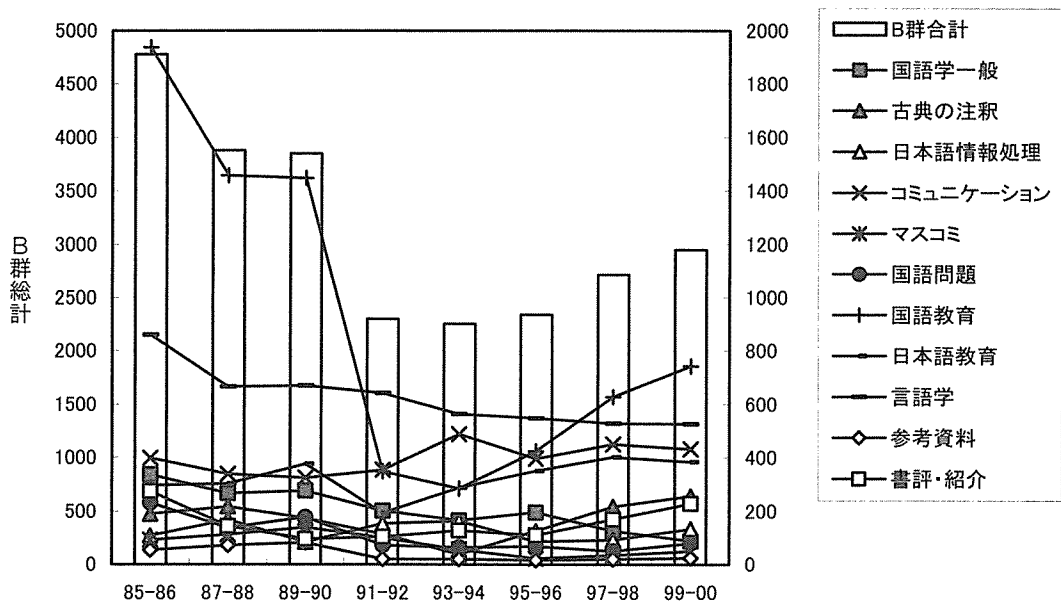


図4 B群総計：B群推移

る際に、「原則として4頁以内のものは採らない」という基準が立てられた。それに加え、「関連領域」のなかでも採録文献数の大きかった「国語教育」のうち、実践報告などを削ることになった<sup>6</sup>。しかし、93-94期以降の関連領域の伸びにもなまって増加してきている（93-94期285本→99-00期743本で160.7%増）。現在、「総合的な学習」の導入など、学習指導要領の変革期でもある。今後も【国語教育】は伸びを続けて、年鑑の最大分野を維持し続けられると思われる。

このほかに、【コミュニケーション】【言語学】が関連領域のなかで上位を維持し続けている。【コミュニケーション】分野においては、1998年に「言語・コミュニケーションを人間・文化・社会との関わりにおいて取り上げそこに存在する課題の解明」を目指した「社会言語科学会」が組織されるなど、研究活動が活発になってきている。【言語学】の視点からの研究も、国語学とは無縁のものではない。「国語学会」においても、2000年には「日本語研究の将来と国語学会」という特集（『国語学』200集・2000年3月刊行）を組み、そのなかで「国語学」か「日本語学」かという問題も議論されている。また、2001年には機関誌『国語学』の体裁を原則横書きに改めたり、「国語学」と「日本語学」と題した誌上フォーラムを連載したりしている。こうした動きからも、「国語学」の範囲が従来のものよりも広がってきたことがわかる。

【コミュニケーション】【言語学】には、中核的領域に含まれる内容の文献が多く存在するようになってきたというのが現状である。

## 5. まとめ

1985～2000年の年鑑のデータにもとづいて、研究の動向調査を行った結果、次のような傾向が

わかった。

- A. 1年平均では約2,755本の文献を採録してきたことになる。
- B. 文献数は1991年にいったん減少している。これは、データベース化に際して「中核的分類」に採録の重点を置いたこと、「原則として4頁以内のものはとらない」という採録基準を設けたことの影響を受けている。
- C. 文献数は1994年以降、緩やかな増加傾向にある。この傾向は今後も続くと思われる。
- D. 16年間を合計して、上位を占める分野は〔国語教育（B群）〕〔言語学（B群）〕〔語彙・用語（A群）〕〔文法（A群）〕〔コミュニケーション（B群）〕の順である。採録数のうえでは、関連領域（B群）も上位に入っている。
- E. 「中核的領域」の文献数は、近年、横這いの傾向にある。
- F. 「中核的領域」のなかで〔文法〕が増加状況にある。
- G. 「関連領域」の文献数は、近年、緩やかな増加の傾向にある。
- H. 「関連領域」のなかで、〔国語教育〕が伸びを示し、〔コミュニケーション〕〔言語学〕が上位を維持している。〔国語教育〕〔コミュニケーション〕〔言語学〕分野の研究活動が活発になってきていることに関連している。また、〔コミュニケーション〕〔言語学〕には、中核的領域に含まれる内容の文献が多い。

以上、概略的ではあるが、近年の分野別文献数の動向調査からわかったことを述べた。今後も、研究動向の調査を続け、分析対象を文献数以外にも広げることで、年鑑の編集に寄与できる資料を提示して行きたい。

冊子体文献目録である年鑑では、分類項目が検索しやすさの決め手となる。現在の年鑑の分野の分類は、目次を見るかぎりでは、1992年版を踏襲している。いっぽうで、論文数の動向は変化してきている。「関連領域」のなかでの大分野となっている〔国語教育〕〔コミュニケーション〕〔言語学〕については、それぞれの分野の下位分類を増補・改訂するなど、近年の動向に対応が必要な時期に来ているのではないと思われる。また、分野として「社会言語学」を立てるなど、分類の枠組みそのものの見直しも課題となって行くであろう。

#### 注

- 1 『国語年鑑』は、2001年版（2001年12月刊行）で、48冊目の刊行となった。
- 2 現在、編集は情報資料部門第1領域で行っている。
- 3 <http://www2.kokken.go.jp/kokugokw/bunkenkw.html> で公開されている。「国語学研究文総索引データ 第1.02版」は1999年4月23日付けで、「国語学研究文献総索引データ追加文献データ No.1 第0.9版」は2000年10月26日付けで公開されている。
- 4 A群・B群の呼称を、ここであえて変えた理由は、「周辺の分類」よりも「関連領域」のほうが表現として中立的であると判断したからである。
- 5 この事実については、当時の担当者に直接照会した。
- 6 この事実についても、当時の担当者に直接照会した。

#### 参考文献

- 熊谷 康雄 (1996) 「文献情報のデータベース化と目録作成のシステム化」『国立国語研究所研究報告集』17, 127-180, 国立国語研究所
- 国語学会・国立国語研究所 (1989) 『フロッピー版 日本語研究文献目録・雑誌編』, 秀英出版
- 国立国語研究所 (1954-1996) 『国語年鑑』, 秀英出版
- 国立国語研究所 (1997-2001) 『国語年鑑』, 大日本図書
- 山崎 誠 (1990) 「『日本語研究文献目録・雑誌編』にみる国語研究の動向」『国立国語研究所研究報告集』11, 169-203, 国立国語研究所

(投稿受理日: 2002年1月16日)

(改稿受理日: 2002年2月15日)

---

斎藤 達哉 (さいとう たつや)

国立国語研究所情報資料部門第1領域第2室  
115-8620 東京都北区西が丘3-9-14  
tatsuya@kokken.go.jp

新野 直哉 (にいの なおや)

国立国語研究所情報資料部門第1領域第1室